

## 第3次中央市行財政改革大綱及び実施計画

### 取組状況等に関する提言・意見

令和4年1月

中央市行政改革推進委員会  
会長 藤原真史

この度、中央市行政改革推進委員会において、第3次行財政改革大綱及び実施計画の3年目となる令和2年度の取組み状況について検証を行った。

C評価（目標を下回っている）となっている計画はもちろんのこと、A及びB評価（概ね目標どおり以上）となっている計画についても現状に満足せずに、委員会から付された以下の意見を踏まえて、引き続き質的改善を軸とした行財政改革に取り組まれない。

- 人材育成については、新型コロナウイルス感染症の影響下で参加可能な研修が減少する中、研修の内容を職員間で共有できるような仕組みを検討いただきたい。また、テレワークやGIGAスクール構想など近年加速する行政のデジタル化に対応できるよう、職員のICTスキルの向上に取り組んでいただきたい。
- 市税及び保育料の収納率向上のため、引き続き滞納者に対する徴収を強化しつつも、職員間の情報交換を通し、関係課と連携をとり、多面的な支援等の寄り添う姿勢も維持しながら取り組んでいただきたい。
- ホームページ等への広告掲載数を増やすため、市で作成する配布物等で広告の募集について周知するなど、企業等に対し積極的に働きかけを行っていただきたい。
- 公共施設等の適正化については、施設の統合や廃止を進めることで従来のサービスが低下することのないよう、利用者に対し配慮するうえで見直しを進めていただきたい。
- 女性委員の登用率の向上については、中央市全体として女性が参画しやすい環境づくりの推進に取り組んでいただきたい。

おわりに

第3次中央市行財政改革大綱及び実施計画の3回目の検証となった今回は、38計画のうち5計画において、目標値を下回るC評価となった。

C評価となった項目については、検証及び見直し、改善の徹底を望みたい。そのほか、A評価、B評価の計画についても引き続き計画の推進を求めたい。

また、実施計画の評価や運用については、評価の精度を向上させるための方策や、実情に即した評価視点の見直しの要否についても検討を行い、日々変化する社会情勢の中で柔軟に取り組んでいただきたい。

最後に、市には、限られた人的・財政的資源の中で、市民の力を引き出し、市民とのパートナーシップによる行政改革を押し進めていただきたい。そのためには、役割分担を始めとする市と市民の目指すべき関係性についての議論を深め、本当の意味での市民協働を目指していただきたい。

以上、中央市行政改革推進委員会からの提言・意見として、市の行財政改革の推進に期待する。